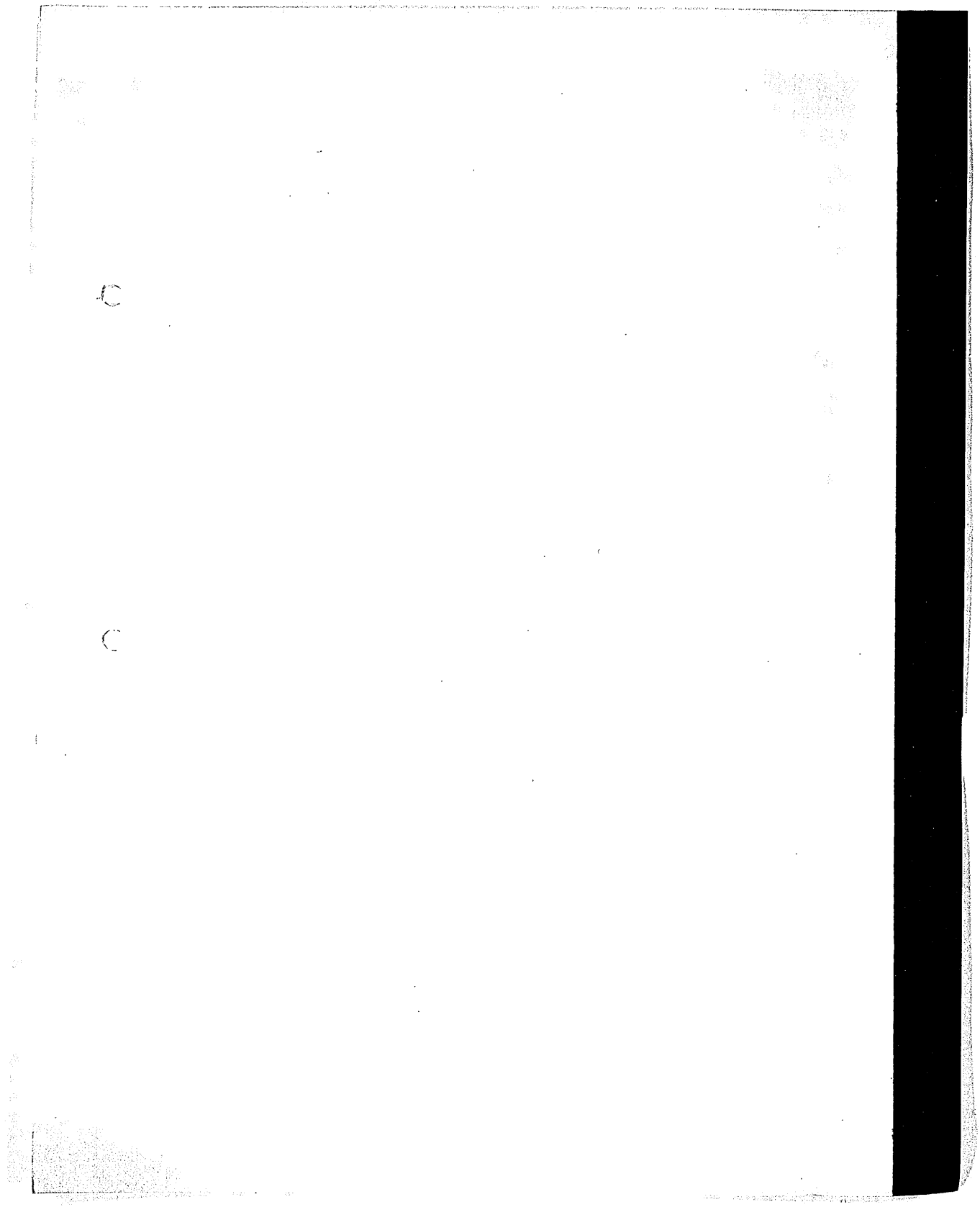


# 琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 財産関係（講和条約発効前の米軍による財産損害補償問題）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43854">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43854</a>



1945年8月15日より1952年4月28日  
に至る期間における米軍軍隊及びその要員の  
作為又は不作為により生じた人身の死亡及び傷  
害並びに私有財産の使用及び損害に対し琉球列  
島のある特定の住民に支払いをなす権限を付与  
する法案及び提案書

陸 軍 省

1964年8月26日

宛 下院議長

ジョン W. マコーマック 閣下

謹 啓

「1945年8月15日より1952年4月28日に至る期間に  
おける米軍軍隊及びその要員の作為又は不作為により生じた人身  
の死亡及び傷害並びに私有財産の使用及び損害に対し琉球列島の  
ある特定の住民に支払いをなす権限を付与する」法案を同封する。

この提案は、第88議会における国防省の立法計画の一部であ  
り、予算局は、政府の計画からみて本提案を議会で審議のため上  
程することは差支えない旨通告している。陸軍省は、琉球列島の  
民政について国防省の執行代理機関に指定されており、従つて、  
この立法については、国防省を代表する。國務省は、対外政策の  
見地からこの提案に同意している。この提案事項が議会で立法措  
置がとられるよう勧告する。

立 法 の 目 的

提案された立法の目的は、その名称の通りである。次に記した

参考資料は、審議するにあたり有益と思われる。

#### A 歴史的背景

琉球列島は、1879年正式に日本の一部となった。この地域は、第二次大戦中、米軍にとつて敵国領土とみなされ、1945年3月26日米軍が侵入した。琉球における戦闘行為は、1945年6月21日に終了し日本軍は同年8月15日公式に投降した。

1945年9月21日、琉球列島の全般的な軍政がしかれた。琉球は、日本管理及び施政から切離され、このようにして、日本の戦後の法律は、そのままの形ではこの地域に効力を及ぼさなくなつた。

1951年9月8日、米国及びその他の国を締結国として、サンフランシスコで署名された日本国との平和条約は、1952年4月28日に発効した。この条約第3条により、日本は、琉球を米国を唯一の施政権者として国際連合の信託統治制度の下におくこととする米国のいかなる提案にも同意し、このような提案がなされるまで日本は、米国に琉球の領域及び住民に対し行政、立法及び司法上の権力の全部及び一部を行使する権限を与えた。

大統領は、米国政府の1965年度予算書の中で、「米国及び

自由陣營の安全を守るため、米国は極東における脅威と緊張の状況が、引続き軍事基地の保有を必要とする限り、琉球における施政の責任を今後も遂行する。」旨を明した。

#### B 政治機構

1962年3月19日付行政命令第11010号によつて改正された1957年6月5日付行政命令第10713号の規定により、大統領は、琉球に対する前述の行政、立法、司法の権限を大統領による指示と規制を条件として、国防長官に委任した。この基本命令は、米軍の現役軍人の中から選任される高等弁務官を長とする琉球列島民政府(USOAR)を設置した。

1962年度の改正により、高等弁務官の下に、文官の民政官がおかれ、同民政官は、高等弁務官が委任する権力及び義務をもつ。基本命令により國務長官は、琉球の対外及び国際機関との交渉の責任を負う。同命令は、更に高等弁務官の下に立法、行政、司法につき広範な権力をもつ琉球政府(GRI)を設置してある。

#### 0. 請求権の性質

琉球における米軍の駐留は、1945年6月21日から1952年4月28日までの期間、軍事占領に該当する。この期間中に米軍又はその要員の作為又は不作為により、琉球住民



に対し損害を与えた。この損害の性質は、占領軍の正当な需要を満たす必要からなされた動産及び不動産の補償なしの使用から軍要員による不法行為にまでいたっている。

自己所有の動産又は不動産を占領国に使用、接収された個人は、適正な補償を受ける権利があるということは一般に認められた国際法上（特に、米国及び日本も批准したヘーグ条約第4号の規定に謳われている）原則である。米国軍隊が第二次世界大戦中又はその後占領した他の敵国地域では普通現地に存在する政府が米国の代りにこの補償金を支払った。この原則は、被占領国の住民が軍隊又はその要員の作為、不作為により蒙った人身の死傷から生じる請求権の場合もまた適用された。

然し、琉球では終戦後初期には、このような財政能力のある現地政府が存在しなかつたため、住民達は

米国軍の講和発効前における財産の使用又は損害に対して（下に述べる例外を除いて）或いは又、軍隊もしくはその要員により惹起された人身の死傷に対する講和前の不法行為原因請求権について何の補償も受けていないという結果を生じた。

いずれにしても、同期間中に生じた琉球人の請求権に対する米国の責任は、1952年4月28日に発効した対日平和条約によって正式に免除されている。この条約第19条A項により、日本

は戦争状態の存在及び講和発効前の占領から生じた連合国及びその国民に対する日本国及び国民（琉球住民を含めて）のすべての請求権を放棄した。（他の前敵国との協定等と異つて、この条約では、日本国に対しその国民の他の締結当事国に対する請求権を解決し補償することを要求していない。）従つて、米国は、この請求権支払いについての法的責任を免除されているとの理由で、このような請求権に対して法的責任を否認し、支払いをなしていない。ただ例外として、下に述べるように占領期間中最後の2ヶ年における土地の借賃及び損害補償の請求権は支払われた。

1950年7月1日付で、琉球人私有財産の無償調達の原則は廃止され、米国政府が借賃を支払うことにし、賃貸借制度に切り替えられた。又、その期間中に損害を受けた土地の原状回復費も支払われた。このような制度は1953年12月5日付民政府布告第26号の遡及規定により、黙認の賃貸借関係が存在したということに基づいて実施された。ここに言う講和前請求権は条約第19条B項の適用を受けるとも考えられる。即ち、同条同項によると1945年9月2日以後いずれかの連合国が制定した法律で特に認められた請求権は、第19条A項に規定する放棄条項から特に除外されている。勿論、すでに支払われた講和前請求は別添の法案に含まれていない。

それに関連して、日本政府では、日本本土における講和前の請求権に対する法的な責任を否定しているが、請求者に或る程度の支払いは、なしている。日本政府は、琉球における講和前請求権に対しても法的責任は認めていないが、1957年に10億円(約280万ドル)の見舞金を支払っている。この支払われている分については、今度の法案で定めてある請求権の額から差し引いてある。又、日本政府が、支払った請求権については、今度の割当資金から支出してはならない旨特に規定してある。見舞金支払いの際、日本政府は、琉球人請求者達が米国から請求権に対する補償を獲得することに成功したら、その金額を返済するよう定めたが、これは、日本政府の一方的な行為であり、米国政府は、これに同意を与えていない。

#### D この請求権についての米国の政策

この法案によつて補償されるべき請求権は、条約の発効以来、琉球人により高等弁務官及びその前任者へ提出された。更に、この件について数多くの嘆願書が高等弁務官及び米国政府の役人宛に提出された。最近では、1960年に高等弁務官の諮問機関である土地諮問委員会の琉球側委員が補償を求めた包括的な嘆願書を弁務官に提出した。米国が、このような請求権に対して法的責任がないということは認めながらも、高等弁務官は、事案の法的

妥当性のみ頼つた過去の政策を修正するという見地から問題全体を再検討し、かつ又米国が衡平と道徳的責任の相対的な配慮にもつと留意して欲しいと勧告して、この嘆願書を陸軍省に進達した。

高等弁務官のこの問題の再検討を求める勧告は、陸軍省に好意をもつて受け取られた。そこで、陸軍省は、国防省の承認、国務省及び予算局の同意を得て、高等弁務官に対し、琉球人の請求者、その代表者及び琉球政府との討議を含め、琉球における講和前請求権問題をつぶさに、審議するよう指示した。この趣旨の声明が1961年4月6日、高等弁務官により発表された。同声明の中で、高等弁務官は、このことは、彼が、この請求権支払いの法的責任乃至約束を引受けるということではない旨述べ、更に米国は琉球の施政権者として琉球住民の福祉に関心をもっているからこの請求権を審議するのであると言明した。以前、この声明書は、前以つて、上院議長、下院議長、上院及び下院の関係委員会の委員及び一部上院議員及び下院議員の手元に配られた。

その後高等弁務官は、審議をする機関として、琉米合同委員会を設置し、その米国側委員は、彼自身が任命し、琉球側委員は琉球政府行政主席が任命した。委員会は、以前、極東の他の地域の

住民が、米国に対して提出した請求権を審査する際に案出され相当成功裡に適用された衡平な基準に従つて、本件のあらゆる証拠を取り調べ、審査をなした。委員会は、検討を完了し、1962年3月23日、全会一致の答申を高等弁務官に示した。高等弁務官は、委員会の答申を検討し、1962年10月16日、陸軍省宛送達した。高等弁務官は、委員会の結論を支持し、要請された支払い権限を得るにつき議会の承認を求めるべく適当な処置をとるよう勸告した。この立法要請は、委員会における検討及びそれについての高等弁務官の勸告の直接の帰結である。

この提案と同一の目的をもつた法案が議員提案により、第86及び第87議会に提出されたが、いずれも、立法されなかつた。并上上院議員より同じような法案(S. 270)が第88議会に提案され、現在上院外交委員会に付託されている。

ここに要請された支払いは、米国が琉球における施政権者として、琉球住民の福祉に関心をもっているということから、十分に理由のあることと思料される。この請求権の支払いがなされたら、請求者達が、施政権者である米国政府に頼みこまざるを得なかつたという明白な不衡平に対する有効な救済となる。それは又、琉球住民が米国政府のフェアプレイ及び衡平の精神に対し尊敬心

を増すことにより、そして又、世界各地における米国のやり方を如実に示すことにより米国の国家安全という面をも向上させることになるだろう。

米国の法的立場は、全く明白である。然しながら前述のように条約第19条によりこれら請求権に対する我々の責任が免除されているという理由で、何の瑕もない請求者達が、他の被占領地域における慣行と異なり、7ヶ年もの占領期間中の補償を受けていない事実は、今ここで衡平な調整を求める情勢にきている。本件を議会に送付するにあたり、行政府では、この問題は、この見地から考慮されるべきであると信じている。この問題は、根本的には、法的責任がないとしても、条理上の要求に応じて行動すべきだという倫理的命令にかかっている。別紙法案を検討するに際してはこの点を骨組みにして載きたい。

### III 金額及び予算資料

高等弁務官に提出された前述の嘆願書に示されているように、本件における当初の請求権の総額は、4,300万ドルであつた。然し、合同委員会による審議の結果、妥当と認められた請求権の総額は、2,200万ドルに減らされ、この額は、高等弁務官によつて承認された。その内訳は次の通り。



人身死傷	\$ 800,000
土地借賃(1945-1950)	1,500,000
原状回復費	2,000,000
水利権	50,000
財産損失、農作物等	3,650,000

もし、この法案が立法されると、この額の大部分は、一年間で支払われるものと予想される。この額は、国防省乃至陸軍省が予算獲得のため提出した他の琉球関係予算の見積には含まれていない。

要請された支払いは、高等弁務官が定める監督の下で琉球政府が、これにあたり、このための人員の増加又は人件費の追加はないものと予想される。高等弁務官府で予期される極く些細な一般事務費の増加は、国防省への他の割当資金でまかなわれる。

別添の合同決議案中の主要規定に関連して、高等弁務官が妥当と認められた額の計算資料は、この提案を審議する段階で、関係委員会に送付されよう。

(署名)

添付書類

ステッフン エールズ

(決議案)

### 合同決議 (案)

1945年8月15日より1952年4月28日に至る期間における米国軍隊及びその要員の行為又は不作為により生じた人身の死亡及び傷害並びに私有財産の使用及び損害に対し琉球列島のある特定の住民に支払いをなす権限を付与する合同決議。

#### 第1節

琉球列島のある特定の住民は、琉球における日本軍投降の日即ち1945年8月15日から対日平和条約発効の日即ち1952年4月28日までの期間に、米国軍隊又はその要員の行為に附随して損害を蒙った。

対日平和条約第19条により、琉球住民を含む日本国民の一切の請求権に対し、米国の法的な責任は免除され、その結果、前述の損害に対して米国は、補償をなしていない。(但し、1950年7月1日から1952年4月28日までの間の土地の使用料及び損害補償金は例外)。

米国軍隊又はその要員の行為に附随して損害を蒙った琉球住民に補償をなすということは、琉球における唯一の施政権者として、米国が琉球住民の福祉に寄せている関心に特に一致する。

恩恵的補償の支払いは琉球住民の福祉を増進せしめ合衆国の安

全の利益と外交政策並びに外交関係を促進せしめるものである。

琉球列島高等弁務官は、この請求権に関する証拠を検討し、公平の精神で妥当な請求権とその額を決定した。故に議会上院及び下院は合同で次の通り決議する。

米国は、高等弁務官が正当な請求者と認められた者に対し、同高等弁務官が決定した額の恩恵的支払いをなすべきこと。かつ陸軍長官又はその指定する者は、国防長官の定める規則により、陸軍省の行政事務の一つとして、この金額を請求者又は、その法的相続人に支払うこと。

更に次の通り決議する。

この権限法により割当てられる資金は、日本政府からの支払いによりすでに履行された請求権又はその一部を履行するために支出してはならない。

### 第2節

この合同決議を施行するため2,200万ドルを超えない額の資金割当を権限づけ、同資金は、費消されるまで有効である。

### 第3節

本節により委員会に提出された一切の請求権に関連して請求者

の代理でなした役務の報酬は、本節の規定により認証された裁定に基づいて支払われる総金額の5%を超えてはならない。米琉合同委員会に請求権を提出するにつき、なされた役務に対して支払われた額は、この法律で認められた(報酬)額より差引かれるべきである。これに反する契約は一切違法であり無効とする。米国にありと他所にありとを問わず、ここに定める最高額を超えて役務報酬を請求し又は、受け取つた者は、軽罪を犯したものとし、断罪の上、5,000ドルの罰金もしくは12ヶ月の懲役又はその両刑に処する。



DEPARTMENT OF THE ARMY  
Washington D.C. 20310

August 26, 1964

Honorable John W. McCormack  
Speaker of the House of Representatives

Dear Mr. Speaker:

A draft of legislation "To authorize a contribution to certain inhabitants of the Ryukyu Islands for death and injury of persons, and for use of and damage to private property, arising from acts and omissions of the United States armed forces, or members thereof, after August 15, 1945, and before April 28, 1952," is inclosed.

This proposal is part of the Department of Defense Legislative Program for the 88th Congress, and the Bureau of the Budget advises that, from the standpoint of the Administration's program, there is no objection to the presentation of this proposal for the consideration of the Congress. The Department of the Army has been designated the executive agency of the Department of Defense for the civil administration of the Ryukyu Islands, and is therefore the representative of the Department of Defense for this legislation. The Department of State concurs in this proposal, from the viewpoint of foreign policy. It is recommended that the proposal be enacted by the Congress.

#### Purpose of the Legislation

The purpose of the proposed legislation is stated in the title. The following background information will be useful in considering this bill.

#### A. Historical Background

The Ryukyu Islands became an integral part of Japan in 1879. This area was regarded as enemy territory by the United States armed forces during World War II, and was invaded by them on March 26, 1945. Hostilities ended in the Ryukyus on June 21, 1945, and Japanese forces there formally surrendered on August 15, 1945. Full military government was established in the islands on September 21, 1945. For purposes of control and administration, the Ryukyus were severed from Japan, and Japanese postwar legislation was not, of itself, extended to this area.

The Treaty of Peace with Japan, which was signed by the United States and other nations at San Francisco on September 8, 1951, entered into force on April 28, 1952. By Article 3 thereof, Japan agreed to concur in any proposal of the United States to place the Ryukyu Islands under the United Nations trusteeship system, with the United States as the sole administering authority. Pending the making of such a proposal, Japan gave to the United States the right to exercise all and any powers of administration, legislation, and jurisdiction over the territory and

inhabitants

" 2 "

inhabitants of the Ryukyu Islands. The northernmost group of these islands, known as the Amami Oshima Group, was returned to Japanese jurisdiction on December 25, 1953, and is no longer considered a part of the Ryukyu Islands, as they are known today.

The President has asserted, in the Budget of the U.S. Government for Fiscal Year 1965, that "to protect the security of the United States and of the free world, the United States will continue responsibility for the administration of the Ryukyu Islands as long as conditions of threat and tension in the Far East require the maintenance of military bases in these islands."

#### B. Governmental Arrangements

Under the provisions of Executive Order 10713, dated June 5, 1957, as amended by E.O. 11010, dated March 19, 1962, the President delegated to the Secretary of Defense the responsibility of exercising the above-mentioned powers of administration, legislation, and jurisdiction over the Ryukyus, subject to the direction and control of the President. The basic order established a civil administration of the Ryukyu Islands (USCAR), headed by a High Commissioner appointed from among the active-duty members of the United States Armed Forces. The 1962 amendment to the basic order also provided for a civilian official, under the High Commissioner, called the Civil Administrator; his powers and duties are such as may be assigned to him by the High Commissioner. The basic order charged the Secretary of State with the responsibility for conducting Ryukyuan relations with foreign countries and international organizations. It also established the Government of the Ryukyu Islands (GRI), which, under the High Commissioner, has extensive powers in the legislative, executive, and judicial fields.

#### C. Nature of Claims

The presence of United States armed forces in the Ryukyu Islands constituted a military occupation from June 21, 1945 until April 28, 1952. Certain damages were caused during this period to residents of the Ryukyu Islands by various acts and omissions of the United States armed force or of their members. These damages ranged from the uncompensated use of real and personal property, taken over for the legitimate requirements of the occupying forces, to tortious acts by members of the forces.

It is a generally recognized principle of international law, particularly as reflected in the provisions of the Hague Convention Number IV of 1907 (which has been ratified by both the United States and Japan), that individuals whose personal or real property is used or taken by occupation forces are entitled to fair compensation for such use. In other occupations of enemy territory by United States armed forces during and after World War II, such compensation was normally provided, on behalf of the United States, by the existing local governments. This principle applied also to claims arising from death or personal injury suffered by residents of the occupied territory due to acts or omissions of the armed forces

forces or of their members.

However, the absence of any financially responsible local government in the Ryukyus in the immediate postwar years unfortunately resulted in the nonpayment of any compensation to individual Ryukyuan for the use of or damage to their property by the United States occupation forces during the pre-treaty period (with one exception, as will be explained below), or for any pre-treaty tort claims for death or personal injury caused by such forces or members thereof.

In any event, U.S. liability for Ryukyuan claims arising during that period was formally extinguished by the Treaty of Peace with Japan, which entered into force on April 28, 1952. In Article 19a of this treaty, Japan waived all its claims, and those of its nationals (including Ryukyuan), against the Allied Powers and their nationals, arising from the war and occupation of Japanese territory prior to the coming into force of the treaty. (Unlike other agreements with former enemy states, this treaty did not require Japan to settle and pay the claims of its nationals against the other contracting parties.) Accordingly, the United States, on the basis that it has thus been absolved from legal responsibility for payment of these claims, denies legal liability for such claims and therefore has not paid them--except for certain claims relating to rental of land and damages thereto during the last two years of the occupation period, as will be explained herewith.

Beginning with the effective date of July 1, 1950, the principle of uncompensated requisitioning of Ryukyuan private property was abandoned in favor of leasehold arrangements, with rentals paid by the U.S. Government; payments have also been made to cover the cost of restoring lands damaged during that period. These arrangements were undertaken on the basis of implied leases, executed by virtue of the retroactive provisions of Civil Administration Proclamation No. 26, dated December 5, 1953. These particular pre-treaty claims may thus be regarded as covered by Article 19b of the treaty, which specifically exempts from the waiver provision of Article 19a these claims which are "specifically recognized in the laws of any Allied Power enacted since September 2, 1945." These already satisfied pre-treaty claims, of course, are not included among the claims covered by the attached draft legislation.

As a matter of related interest, the Government of Japan denies legal liability for pre-treaty claims in the home islands of Japan, but has provided some compensation to such Japanese claimant. Although the Government of Japan similarly denies legal liability for pre-treaty claims in the Ryukyu Islands, in 1957 it made solatia payments to Ryukyuan pre-treaty claimants, in the amount of one billion yen (approximately \$2.8 million). The amount of these solatia has been deducted from the amount of the claims covered by the proposed legislation, and a specific stipulation has been included therein, precluding disbursement of funds appropriated thereunder for claims already satisfied by the GOJ. Although the GOJ, when paying these solatia, stipulated that the amount thereof would be repaid to it, should the Ryukyuan claimants succeed in obtaining compensation from the U.S. Government for these claims, this stipulation was a unilateral action on the part of the GOJ, and has never been agreed to by the U.S. Government.

. D.

- 4 -

#### D. U.S. Policy Regarding These Claims

The claims to be compensated by this bill have been presented by Ryukyuan to the High Commissioner and to his predecessors during the years since the treaty entered into effect. Numerous petitions in this matter have also been submitted to him and to other officials of the U.S. Government. Most recently, in 1960, the Ryukyuan members of the High Commissioner's Land Advisory Committee submitted to him a comprehensive petition, requesting compensation for these claims. Although recognizing that the United States had no legal liability for such claims, the High Commissioner forwarded this petition to the Department of the Army, recommending that the United States review this entire problem with a view toward modifying its past policy of relying solely on the legal merits of the case, and that it now give due emphasis to related considerations of equity and moral responsibility.

The High Commissioner's recommendation for a review of this problem was favorably received by the Department of the Army, and, with the approval of the Department of Defense and the concurrence of both the Department of State and the Bureau of the Budget, the High Commissioner was directed to undertake a review of the entire subject of Ryukyuan pre-treaty claims, to include discussions with the Ryukyuan claimants, their representatives, and the Government of the Ryukyu Islands. An announcement to this effect was released by the High Commissioner on April 6, 1961. In his announcement, the High Commissioner noted that he thereby assumed no legal responsibility or commitment to settle these claims, and stated that they were being reviewed because of the concern of the United States, as the administering authority in the Ryukyus, for the well-being of the Ryukyuan people. Advance copies of this announcement had previously been distributed to the President of the Senate, the Speaker of the House, the members of the concerned committees of both the Senate and House, and to selected senators and congressmen.

The High Commissioner subsequently established a joint Ryukyuan-American group to conduct the review, the American members of which were appointed by himself and the Ryukyuan members by the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands. The committee examined all of the evidence in this matter and reviewed it in accordance with equitable standards

that

that had previously been developed, and applied with considerable success, in reviewing claims submitted to the United States Government by residents of other areas in the Far East. The committee completed its study and submitted a unanimous report to the High Commissioner on March 23, 1962. After reviewing the committee's report, the High Commissioner transmitted it to the Department of the Army on October 16, 1962. The High Commissioner supported the committee's conclusions and recommended that appropriate action be taken to seek approval by the Congress for authorization of the proposed payments. This legislative proposal is a direct result of the committee's study and of the High Commissioner's recommendation thereon.

Bills seeking the same objective as this proposal were introduced by congressional sponsors in the 86th and 87th Congress, but were not enacted. A similar bill (S. 270) has been introduced in the 88th Congress by Senator Inouye, and has been referred to the Senate's Committee on Foreign Relations.

The proposed payments are considered warranted because of the concern of the United States, as the administering authority in the Ryukyus, for the well-being of the Ryukyuan people. Payment of these claims will also provide effective redress for an acknowledged inequity, which has caused these claimants to throw themselves on the mercy of the United States Government, which has full jurisdiction over them. It would also promote the security interests of the United States, by fostering an atmosphere of respect on the part of the Ryukyuan people for the spirit of fair play and equity evidenced by the United States Government, in keeping with the image and record of American practices throughout the world.

While the legal position of the U.S. Government is quite clear, in view of the above-mentioned extinguishment of our liability for these claims by Article 19 of the treaty, the fact that the individual claimants were, through no fault of their own, left uncompensated during the seven years of the occupation, contrary to the practice followed in other occupied areas, does constitute a situation calling for equitable adjustment at this time. In referring this matter to the Congress, the Executive Branch believes that the problem should be regarded in this light. This question is basically keyed to the moral imperative of living up to the demands of equity, even where

no

no legal liability exists. It is respectfully suggested that this be the framework for legislative consideration of the attached proposal.

E. Cost and Budget Data

The total of all claims which have been submitted in this matter was originally \$43 million, as tabulated in the above-mentioned petition submitted by the claimants to the High Commissioner. However, in the course of the review conducted by the Joint Committee, as approved by the High Commissioner, the total of the meritorious claims has been reduced to approximately \$22 million, broken down as follows:

Personal injury and death	\$ 800,000
Land rentals (1945-1950)	\$ 15,000,000
Restoration of released lands	\$ 2,500,000
Water rights	\$ 50,000
Property damage, growing crops, etc.	\$ 3,650,000

If this legislative proposal is enacted, it is estimated that the bulk of this sum would be expended within one year. This amount has not been included in any estimate of appropriations submitted through budget channels by either the Department of Defense or the Department of the Army.

It is proposed that distribution of the requested payments would be made by the Government of the Ryukyu Islands, under controls established by the High Commissioner, and would not require additional civilian employment or expenditures for personnel services. The anticipated negligible increase in general administrative expenses in the office of the High Commissioner will be absorbed within other appropriations for the Department of Defense.

In connection with the operative clause of the attached Joint Resolution, it is proposed that a tabulation of the claims determined by the High Commissioner to be meritorious

will

will be submitted to the respective committees of the Congress in the course of their consideration of this proposal.

Sincerely yours,

Stephen Ailes  
Secretary of the Army

Incl  
Draft of Joint  
Resolution

JOINT RESOLUTION

To authorize a contribution to certain inhabitants of the Ryukyu Islands for death and injury of persons, and for use of and damage to private property, arising from acts and omissions of the United States armed forces, or members thereof, after August 15, 1945, and before April 28, 1952.

Section 1. WHEREAS certain persons of the Ryukyu Islands suffered damages incident to the activities of the armed forces of the United States, or members thereof, after the surrender of Japanese forces in the Ryukyus on August 15, 1945, and before the effective date of the Treaty of Peace with Japan on April 28, 1952;

WHEREAS Article 19 of the Treaty of Peace with Japan extinguished the legal liability of the United States for any claims of Japanese nationals, including Ryukyuans, with the result that the United States has made no compensation for the above-mentioned damages, (except for use of and damage to land during the period from July 1, 1950 to April 28, 1952);

WHEREAS it is particularly consonant with the concern of the United States, as the sole administering authority in the Ryukyu Islands, for the welfare of the Ryukyuan people, that those Ryukyuans who suffered damages incident to the activities of the

United

United States armed forces, or members thereof, should be compensated therefor;

WHEREAS payment of ex gratia compensation by advancing the welfare of the Ryukyuan people, will promote the security interest, foreign policy, and foreign relations of the United States; and

WHEREAS the High Commissioner of the Ryukyu Islands has considered the evidence regarding these claims, and has determined, in an equitable manner, those claims which are meritorious, and the amounts thereof; therefore, be it

Resolved by the Senate and the House of Representatives in Congress assembled, That the United States should make an ex gratia contribution to the persons determined by the High Commissioner of the Ryukyu Islands to be meritorious claimants, in the amounts determined by him, and that the Secretary of the Army or his designee should, under regulations prescribed by the Secretary of Defense, pay such amounts to the claimants or their legal heirs, as a civil function of the Department of the Army; and

Be it further resolved, That no funds appropriated under this authorization shall be disbursed to satisfy claims, or portions thereof, which have been satisfied by contributions made by the Government of Japan.

Section 2.

Section 2. There is authorized to be appropriated not to exceed \$22,000,000 to carry out this Joint Resolution, which funds are authorized to remain available until expended.

Section 3. No remuneration on account of services rendered on behalf of any claimant in connection with any claim filed with the Commission under this subchapter shall exceed 5 per centum of the total amount paid pursuant to any award certified under the provisions of this subchapter on account of such claim. Fees already paid for services performed in submitting a claim to the Joint American-Ryukyuan Commission shall be deducted from the amounts authorized under this legislation. Any agreement to the contrary shall be unlawful and void. Whoever, in the United States or elsewhere, demands or receives, on account of services so rendered, any remuneration in excess of the maximum permitted by this section, shall be guilty of a misdemeanor, and, upon conviction thereof, shall be fined not more than \$5,000 or imprisoned not more than twelve months, or both.



沖繩の講和前後損失補償要求問題の経緯

### 沖縄の講和前後損失補償要求問題の経緯

講和発効前の米軍による土地使用、財産並びに人身侵害等に対する所謂講和発効前後損失補償問題は沖縄関係住民の十数年來の宿願であり、その切実なる要望に基きこの問題の解決促進を図るため、沖縄市町村会、沖縄市町村議会議長会、沖縄市町村軍用土地委員会連合会等それぞれ住民代表機関を打つて一九五〇として「講和発効前後損失補償獲得期成会」が組織せられるに至つたのは一九五八年（昭和三十三年）三月である。

本件に關し当初米本国政府並びに沖縄の米民政府当局は米國の責任において問題を解決することを極力拒否し続けてきたのであるが、南方同盟援護会から助成金の補助を得て米人弁護士ノール・ヘンディングー氏を委嘱し、米政府、国会筋へ緊密な接触を図るとともに、沖縄現地関係筋への強力な運動の結果漸く局面の打開を見るに至り、遂に米國側は昭和三十五年十一月九日高等弁務官声明を發

し、一九五〇年（昭和二十五年）七月一日以降一九五二年（昭和二十七年）四月二十七日迄の地料並びに地上物件等の損害の補償を關係布告によつて支払う旨を発表、これに基き今日迄既に総額約五〇〇万弗（約十八億円）に達する支払がなされるに至つてゐる。

それ以前の期間、即ち一九四五年（昭和二十年）八月十六日以降一九五〇年（昭和二十五年）六月三十日に至る期間に對する補償については昭和三十六年四月六日の高等弁務官聲明に基き別途琉米双方の委員による合同審議委員会が組織せられ、屢次にわたる審議を重ねた末関係者が多年に渉つて蒐集した老大な資料に可能なかぎりの確実な検分が加えられた結果、総額二一八七万余弗（約七十九億円）が適正な補償額と認定せられ、これはさらに高等弁務官の総合的評価と勧告を付して去る昭和三十七年十月米本国政府に送付されるに至つた。しかしながらこの期間の補償支払に對してはこれを妥当ならしめる關係布告、布令等の根拠がないため新たに米國國會による立法措置を必要とせられるものである。

これまで本件に關してはワシントンにおける国会筋との接触の結果有識議員によつて過去再度にわたり権限法案の提出が行われたが、米政府内部においては沖縄経済援助法に対する政策的配慮が常に優先するため本件の議会の送付のための最終決定が未だになされておらず、都度その国会提出が見送られてゐる現状である。

しかしながら本件は経済援助問題とは本質的に性格を異にするものであるのみならず本件の解決は沖縄住民多年の宿願であり、關係住民は家族を含めて四十一万余人、全住民の五四%に相当し、深刻な社会問題ともなつてゐるのではやこれ以上解決の遅延をみる場合に於つての軍用土地問題以上の混乱を惹起し、誠に憂慮すべき事態を招来するおそれある実情に立ち至つてゐるものである。

従つて關係者は今会期こそは米国会に本件が上提せられ、その本格的審議によつて解決が得られることを熱望し、目下沖縄現地の關係筋をはじめ米政府並びに国会筋に対し活潑な運動を展開しつゝあるが一方日本国会、政府及び外交筋からの側面的協力による本件の促進を切実に訴えており、先般前記講和発効前損失補償獲得期成会の代表が上京、国会並びに政府にこれについての請願を行つた次第であるが、特に現地關係者並びにヘメンディングー弁護士はワシントンにおける日本大使館筋との密接な連絡とその積極的協力を強く期待してゐる。

講和前に変形され、講和後に返還された土地の  
復元補償請求権の法的地位

序 論

本覚書は、国務・国防両長官に提出された1958年12月19日付諮願書の41ページ、および土地賠償委員会  
琉球側委員が1959年9月9日に同委員会に対し、付属書3として提出した1959年3月2日付法律覚書の  
56ページの、首題に関する論述にとつて代るものである。

米國は講和前に発生した請求権に対する法律上の責任を、同請求権が平和条約才19条(a)項によつて放棄された  
として、拒否し、講和後に発生した請求権に対してはその法的責任を受諾した。したがつて、軍用地の地主たちは、  
講和前の責任の問題に対してはなんらの偏見も持たずに、講和後に解放された土地の復元補償請求権は、その土地  
に対していつ有形的に変形が行なわれたかにかかわらず、当然講和後の請求権と見なされると主張している。法

的に分析すれば、これはこれらの請求権が対日平和条約才19条(a)項の条文中に規定された請求権であるかどうかにか  
かかつている。条約才19条(a)項は次の通り規定している。

「この条約の効力発生の前に、日本國領域におけるいずれかの連合國の軍隊または当局の存在、職務遂行または  
行動から生じたすべての請求権を放棄する。」

請求権の放棄が効力を発するためには、請求権は、(1)日本國領域における連合國軍隊の存在、職務遂行または行  
動から、(2)条約の効力発生の前に、生じなければならぬ。同時に、「条約の効力発生の前に」という節は、「存  
在、職務遂行または行動」を修飾する。したがつて、条約の規定にあてはまるためには、請求権は講和前に発生し  
ていなければならないし、そして講和前における連合國軍隊の存在、職務遂行または行動から生じなければなら  
ぬ。

しかし、請求権の発生したときを重視するか、それとも請求権を発生させたできごとを重視するかは、現在の目  
的のためにはさして重要でない。いずれにしても、講和前に変形され、講和後に解放された土地に対する損  
害補償請求権は条約の条文中にはあてはまらない。なぜならば、この請求権の基礎は変形ではなく、米國の占有が終  
了したときに復元または補償がなされたことだからである。

他のどの意見も、米国は土地の性格に変更を与える権利を有していなかつたし、したがつて地主たちはかかる変更が加えられると同時に、損害に対する補償を受ける権利を有していた、という説を述べているが、しかしこれは支持できない。かかる説は同様に、もし訴訟を起せる法廷があつたならば、地主たちは米国が土地に変更を加えると同時に、それを中止させる権利を有していた、という意味をもつている。

地主たちは、土地の使用が終了するともに復元し、または補償するといふ義務は、米国の取得した黙契による賃借権の中の黙契による条件であつたと云つており、そしてかれらにはかかる黙契による賃借権は定期的な支払義務を意味し、そして使用終了とともに復元をするといふ義務は、譲和後の地料は支払わねばならないといふ義務と同様に、譲和前の義務と見なすことはできない、と絶えず主張している。

#### 復元または補償に対する権利

米国が土地収用権に基づいて土地の一時使用を行つたとき、地主は不当でない損害は別として、その土地を復元返還させ、または損害を補償させる権利を有している、といふことはすでに定讞であり、米国政府も常にそれを認めているよである。

U.S. 対 5,741 エーカーの土地      51 F. Supp. 147 (E.D.N.Y. 1943)

U.S. 対 144756 エーカーの土地      71 F. Supp. 1005 (D. Del. 1947)

U.S. 対 5901.77 エーカーの土地      65 F. Supp. 454 (N.D. Cal. 1946)

U.S. 対 37.15 エーカーの土地      77 F. Supp. 798 (N.C. Cal. 1948)

U.S. 対 26633 エーカーの土地      96 F. Supp. 647 (W.D. Wash. 1951)

Riverside Military Academy 対 U.S.      122 Ct. Cl. 756 (1952)

U.S. 対 Flood Building      157 F. Supp. 438 (N.D. Cal. 1957)

U.S. 対 76556 エーカーの土地      164 F. Supp. 942 (E.D.N.Y. 1958)

U.S. 対 Gordan      186 F. 2d 803 (6th Cir. 1951)

Kimball Laundry Co. 対 U.S.      338 U.S. 1, 7 (1949) (参照)

#### 裁決の基礎

上記の裁決は、米国政府の占有が黙契によるものであること、そして自発的な明示による契約の場合にはこのよりの復元補償の義務があること、を基礎にしている。

この問題を審理した唯一の最高裁判所判例は上記 Kimball Laundry 事件である。米国政府は同洗濯屋を一時



的に収用したのであるが、法廷において所有主に敗訴の裁定がなされたときには、それはすでに所有主に返還されていた。所有主は上告して、補償手段は該土地の接収時の市価と返還時の市価との差額でなければならぬと主張した。しかし最高裁判所はその主張を却下して次の通り述べた。

「しかし、この接収が一時的なものであることは当初から分っていたし、一時的な占有から生じる損害額は、申し立て人とその一時的権益の仮定の賃借者との間で、通常行なわれているやり方の範囲内で自由交渉が行なわれたという仮定に立つてはじめて考慮できるのである。われわれは、その点二つの下級裁判所と同意見であり、したがって適正な補償、手段は、おそらく得ることができたとであろうと想定される賃賃料であり、当法廷は一時的接収にかかわる最近の次の二つの事件でも、同じように裁定した。United States 対 General Mortors Corp.

323 US 373, United States 対 Petty Mortor Co. 327 US 372. 実際、もし土地の接収時の市価と返還時の市価との差額が補償額ということになると、所有主は1銭も補償金を貰えない場合がしばしば起きるかも知れない。なぜならば、該土地の市価は接収期間中下らなかつたからである。

この二つの下級法廷はまた、機械設備に通常生じる損耗を越えたような損害に対しては、申し立て人に補償を支払うよう裁定して賃賃料に通常の原価償却費が含まれるように調整した。政府もこの裁定に対して反対していない。しかしその裁定は、かかる損害補償は賃賃料の一部として前もって決めることはできないとしても（それは不可能

だから）、通常の賃借者はそれを支払うべきである、とする学説により正当化されているとわれわれが考えていることを指摘することは適切であると思う」

かくて、米国民政府が米国法に基づく土地収用権によつて、財産を一時的に収用して使用するとき、政府は賃借または借用をするのであり、そして定期的に賃賃料を支払う義務を生じ、また土地の占有が終了するとともに、該地を復元、または補償しなければならない（かかる義務は、明示による借地契約には通常付随しているからである）というものは最高権威の上に確立されているのである。

米国民政府の布令は、沖縄駐留の米軍は黙契によつて土地を使用してきたことを認めている。1953年12月5日公布の米国民政府布令26号（添付）は前文で次のようにたつてている。

「合衆国軍隊は、“軍用地”に指定された不動産の或る部分を、1950年7月1日以後本布告の発効に至る間引き続き使用してきた……」

「合衆国は、1950年7月1日またはその後の収用日から、1952年4月27日に至るまでの軍用地域内のすべての土地の使用および占有に対する地料の支払を完了しつつある……」

「黙契および合衆国の地料支払いの義務は、該土地が収用された、1950年7月1日以後の日に生じ、該期日を

以て合衆国は賃借権を取得した」

本文第一条は次のように規定している。

「合衆国軍隊によつて黙契によりこれまで収用された軍用地の使用および占有に対する合衆国の権利をここに確認する。」

請求権は使用終了時の復元または補償の不履行から生じる

以上のことから当然の帰結として、復元をしなかつたために生じる復元請求権は、当初の収用から発生するのではなくて、黙契による契約の中の黙契の条件を履行しなかつたことから生じるということ、そしてかかる請求権は占有が終了してはじめて、そしてその時占有者が「存在し、職務を遂行し、または行動する」ことから生じるといふことは否定できない。多数の連邦裁判所も、土地の変形に対する補償請求権は該土地を一時的に使用するため収用した当初に発生するという説を否定するに當つて、無条件に上記のような裁定を下した。

例：U.S. 対 5,741 エーカーの土地， 51 F. Supp. 147 (E.D.N.Y. 1943)， U.S. 対 144,756 エーカーの土地， 71 F. Supp. 1005 (D. Del. 1947)， U.S. 対 76556 エーカーの土地， 164 F. Supp. 942 (E.D. N.Y. 1958)

その他の裁判所も同様に、土地の変形に対する補償請求権は、土地の一時的使用の当初には存在しないと裁定するとともに、請求権が発生するときの損害額とそれに伴う賃借料を決定するために、収用手続きに対する管轄権を保留した。例：U.S. 対 Certain Parcel of Land， 55 F. Supp. 257 (D. Md. 1954)， U.S. 対 3,715 エーカーの土地， 77 F. Supp. 798 (N.D. Cal. 1948)， U.S. 対 26633 エーカーの土地， 96 F. Supp. 647 (W.D. Wash. 1951)， 1,1000 エーカーの土地 対 U.S.， 152 F. 2d 566 (5th Cir. 1945)

土地に変形を加えたことから生じる請求権は、米國政府の使用が終了したときにはじめて発生する、という主張は、このように連邦裁判所の圧倒的な権威によつて支持されており、同時に当事者としての米國政府自体もその主張をとつている。かくて、U.S. 対 Flood Building， 157 F. Supp. 438 (N.D. Cal. 1957) (控訴中) の判例では、裁判所は、土地収用権に基づいて米國政府に収用された事務用建物の一部が明渡された後の適正な損害額は、その復元に要する実費ではなくて、建物の価値が下降していた場合は、その下落した分であると裁定した。この事件では、米國政府は、借入中その建物に変形を加えて後は、その建物は実際には所有主にとつても、借りる人にとつてもいさう好都合になつたと主張した。米國政府はこの事件の当事者としてその主張のために現在執拗に争つてゐるところであるが、その主張は、請求権は当初の収用時に発生するという説とは完全に相反してゐる。ただし収用の当初に損害額を決定することはまったく不可能だからである。

米国民政府との間の明示による契約では、復元または補償の規定が明白に示される場合もあれば（例：Schroth 対 U.S., 74 Ct.Cl. 396, 1932）、黙契による場合もある（例：Eaddy 対 U.S., 134 Ct.Cl. 338, 139 F. Supp. 49, 1956）、後者の事件では、訴訟提起期間限定法が弁護の引合いに出されたが、裁判所は、土地に加えられた損害に対する請求権は該土地の賃貸借が終了したときにはじめて発生したのである、と裁定した。同事件は米国民政府による土地の使用の例としては典型的なものであったし、沖縄の場合と事情が酷似している。すなわち、該土地は飛行場を使用するつもりで収用されたのであるが、しかし最初にそれを決定した将校たちは、その土地に対して結局どういふことをしているのか、正確には知らなかった。土地に砂利やアスファルトを敷きつめただけで、地主が直ちに補償請求権を取得する などと言うのはばかばかしい限りである。すなわち、かかる請求権はたしかに正当な理由に乏しく、その時期も早過ぎるとされた。なぜならば、該土地は飛行場を使用するため収用されたのであり、しかも地主は収用が解除され、復元が不履行になるまでは、なんらの損害も受けなかったからである。

#### 米国民政府に認められた権利

復元の請求権は占有が終了したときにはじめて発生するということは、権威を以て明らかにされているばかりで

なく、沖縄の米軍当局の立法および慣例によつて容認されているところである。米国民政府布令 144 号（1957 年 2 月 23 日公布）は、定期賃借権を定義した条項で、復元義務について次のように定めている。

「合衆国の権利消滅の通告には、権利消滅の日より少なくとも 60 日以前に賃貸人より書面による復元要求があれば、合衆国は、賃借当時とほゞ同じ状態に復元し、またはこれに代えて相当の補償金額を支払わねばならない旨具体的に述べなければならない。」

同じく高等弁務官布令 20 号（1959 年 2 月 12 日公布）は、不定期賃借権を定義する条項で次のように規定している。

「権利終了予告書には、権利終了の日から少なくとも 30 日前に書面をもつて地主から琉球政府あてに復元要求の通知があれば、合衆国は、賃借土地を復元するためには何をすべきかを決定し、または損害が生じた場合にその復元に代えて支払うべき補償額を決定するために、琉球政府および、地主、その代行者または権利継承人と接衝すべきことを明示するものとする。」

講和後に変形を加えられ土地は、解放に際しては変形から生じた復元請求権を認められ、それに対して補償を受けるのが、慣例となっている。

米国法の原則と判例、および沖縄の米軍当局が実際にとつてきた慣例はすべて、米軍の使用した財産が被った損

害に対する請求権は、占有が終了し、かつそのとき復元を履行しなかつた場合にはじめて発生するものであることを決定的に示している。したがって、このような請求権は対日平和条約第19条によつて放棄されたことにはならないのである。

講和前に変形され、講和後に返還された土地の  
復元請求権の法的地位に関する請求権者の反論

米国の占有は1952年4月28日に始まったのであり、同日以後に起きたことと同日以前に起きたことは法的なつながりはないという主張がなされるかも知れない。それは1953年12月5日公布の米国民政府布告第26号の前文および本文第1条を根拠にしているかも知れない。しかし、上記の条項は、同じ布告の他の部分と論理に矛盾している。同布告前文第8節には、「緊契」と地料支払いの義務は1950年7月1日以後の土地収用の日に生じ、該期日を以て米国は賃借権を取得したとされたわれている。また第1条は、米国軍隊により「緊契により」これまで収用された軍用地の使用および占有に対する米国の権利をここに確認し……、とあるのに対し、それに続く次の節では、「1952年4月28日から」となっている。

もちろん、実際には1950年7月1日および1952年4月28日は米国による軍用地の実際の使用および占有の開始とはなんら関係はない。それらの日付は単に別々の補償方針の範囲をそれぞれ定めただけにすぎない。この目的からいえば、米国が地料の支払いについて決定したことを説明する意味ではそれは効果的であるが、しかし、事実を変えることができない。契約による使用が1952年4月28日以前に始まったことは、布告の認めている事実なのである。米国は、1950年7月1日の以前以後にかかわらず、当初の収用の時から、そして公正な補償の下に私有財産を収用する権利も含めて、事実上の統治権を行使する外国主権国という不変の資格で、継続的に占有国であった。唯一つ変わったのは、米国の資格ではなくて、この事実上の統治権を行使するための国際法上の根拠であった。

しかし、この変化でさえ、僅かなものであった。日本が琉球諸島に対する統治権または行政権の行使を停止したのは、1952年9月28日(4月28日の誤りか?)ではなく、ニッツ布告の発せられた1945年7月1日か、もしくは日本政府に対し日本国以外のすべての地域に対し「政治上または行政上の権力を行使すること、および行使しようとすることを停止し」「日本国」の領域から琉球諸島を除外するよう、指令した連合国最高司令官総司令部書が公布された1946年2月29日である。1959年12月19日付請願書の6、7、15-16、57の各ページを参照されたい。講和前の状態がどのようにに説明されようとするか——軍事占領、または信託統治の一形態、またはその何方など——それは永続化されたのであり、条約オース条によってもさほどに変化は生じなかつた。おそらく戦争法規の適用は停止され、米国は条約オース条により、拡大された土地収用権を取得したことになるが、しかし、もしそれがとしても、それは戦争法規から生れる諸制限が除かれたからにすぎない。

また、公正な補償なくして財産を接収してはならないとする米国憲法の保障がまず1952年4月28日を以て琉



琉球島でも効力を生じた、ということがいえるであろう。吾上記憲法条項が講和後、琉球で有効となつたことは明白である。Turney 対 U.S. 事件, 126 Ct. Cl. 202; 115 F. Supp. 457 (1953, フイリペン) ; Seery 対 U.S. 事件, 130 Ct. Cl. 481, 127 F. Supp. 601 (1955, オーストリア) 参照。講和前の沖縄の地位は極めて特殊なものでないので、解放後のオーストリアと全く同様に、米国憲法の保障条項が、適用されて然るべきである。しかし米國法が適用されようと、されまいと、そのことによつて米國の支配という國際的地位は変わるものではない。

疑問とされるこれらのどの面も、しかし、ここでの問題の中心点、すなわち沖縄での米國の土地使用は継続的な、黙契による賃借であつた、という点には影響を与えるものではない。たとえ、米國は本来軍事占領国であつて、1952年4月28日になつて日本の同意により施政権者となつた、と言いきることができたにしても、米國による沖縄の土地の使用がやはり継続的な、黙契による賃借であつたことに変わりはない。

「軍事占領国」、「事実上の主権国」、「収用」「土地収用権」といつた用語は、事情を手短かに説明する言葉にすぎず、それだけでは難かしい問題は解決できない。講和前も講和後も、米國は琉球の外國主権国として、自からの戦略上の利益に役立てるために、無期限に土地を使用するといふ暫定的権限を行使してきた。米國が沖縄に永久的な行場その他の施設を建設していたときに、米國は單なる軍事占領国にすぎなかつたし、また今日も明日もそろそろといふのはとほりもないことである。本質的な關係は講和前も講和後も変わらなかつたし、形式でさえ変わらなかつた。

1952年4月28日はさざ波ひとつ立てずにやつて来て、そして去つた。米國民政府は変わらなかつたし、布告や布令もそのまま有効だつたし、いかなる旗の掲げ降るしもなかつたし、そして——手近な問題を取上げれば——もし古い黙契が消滅すれば調整または承認をしなければならぬはずの地主の権利を調整または承認するといつたこともなからなされなかつた。それどころか、1952年4月28日以後に首題に関して公布された最初の布告で、米國民政府は黙契による賃借は平和条約の発効日以前に始まつたことを認め、かつ断言したのであつた。

もし法律上の擬制——その基礎はまつたく考えられないが——によつて、米國が一方では軍事占領国としての法的性格と、他方では平和条約に基づく施政権者としての法的性格とを併せ持つていたとしても、地主に関する限り、黙契は依然消滅しなかつた。もし、このよりの二重性格の擬制を兼しむなら、賃借権を、最初の性格を有する米國からオニの性格の米國へ譲渡するといつた擬制もまたなければならぬことになる。米國が土地の使用を一時も止めていなかった 1952年4月27日に、復元の義務があるはずがなかつた。地主たちは、自分の土地を再び所有し直す機会も、損害額を評価する機会も、請求権を主張したり、その他黙契による賃借の終了と矛盾しないいづかの行為を遂行する機会もなかつた。借地権の譲受人が最初の賃借人からいつさいの義務を引継がねばならないといふ法律はたれもがよく知つていふところである。

2. 普通法でいふ毀損のように、訴訟の原因は黙契による場合でさえも、損害が生じたときに発生した、という主張がなされるかも知れない。使用の終了とともに復元しなければならぬ黙契による義務は、歴史的には毀損についての普通法から来ているかも知れないが、しかし決して同一ではない。Kimball Laundry 事件の判例は、土地が

収用された場合、復元の義務が黙契の交渉による黙契の契約となつていゝことを確立している。土地が飛行場または物置集積所として収用される場合、土地に穴を掘つたり、コンクリートを流したりすることは訴訟を提起できる毀損である、と示唆を与えるのはまったく非現実的である。土地収用権に基づいて土地が収用された場合、米國政府がその必要を認めることを土地に対してなすことを黙契が許していることは、米國の慣例で明らかである。復元の義務は、損害を加えてはいけないという義務から生まれるのではなく、損害は生じるかも知れないとする認識から生まれるのである。

3. Baddy 事件 は訴訟提起期間限定法に關係した事件であつて、権利の放棄に關係したのではないといふ主張がなされるかも知れない。しかし Baddy 事件 は、地主が自分の望むときに訴訟を起すことができたとは述べておらず、請求権は賃借の終了とともに発生したと述べているのである。請求権がそれよりも早期に発生したと言ふことは地主は土地の損害に關し、期限の切れる前に請求権裁判所に対して訴訟を起すことができたといふことを意味している。米國政府がかかる見解を受け入れたことがないのは確かである。なぜならば、土地は飛行場に使用するといふことで賃貸したのだし、また土地が返還されて後その状態を調査するまではその損害を知ることができなかったからである。

4. 請求権が発生したときはいつでも、講和前の米國軍隊の行動から発生した、といふ主張がなされるかも知れない。別の算書で詳しく指摘したよりに、請求権は復元義務の不履行から生じたこと、そして義務とその不履行は使用が終了してはじめて発生したことは明らかである。もちろん、当初の収用と有形的な変形を加えることとは、請求権の発生に至る過程の中にあるわけだが、しかし成文法が請求権の発生に言及するときは、訴訟の原因を生む最終過程について述べるのが普通である。

Development in the Law (法の発達) …… Statutes of Limitations (訴訟提起期間限定法), (63  
Harvard Law Review 1177, 1200(1950)) には、その通則として次のよりに述べられている。

「典型的な訴訟提起期間限定法は訴訟の提起できる期間は“訴訟の原因”が発生したときから計算される、と規定している。立法者たちはこの規定を使用することによつて、実体法で発達した一つの概念を採用し、訴訟の支持を可能にする、事実または事件の組み合わせを説明した。よつてこれらの必要事實中の最後のものが起きた日付が、最初の取調べにおける重要点となる。

5. 平和条約の當事國は、条約中の権利放棄の巾を非常に広くしよつと意図した、との主張がなされるかも知れない。當事國の意図が条約による権利放棄の解釈を決定する、といふことは正しい。しかし、講和“前”のでき事についての権利放棄が、講和後の作為または不作為の理由で発生する請求権を消滅させると解釈するときは、その前にその

意図は極めて明確に示さねばならない。Williston は次のように述べている。(6 Contracts, Revised ed.

Secs. 1825)

「義務からの解除として、将来権利放棄が行なわれるように意図される場合は、裁判所はいつそ厳しい解釈規則を適用する。それは、一部には当該国が将来その実施を企図する機会は少ないし、また一部にはかかる取極めは公共の政策に反する傾きがあるからである。」

才二巡回裁判区の巡回控訴裁判所は次のように述べている。

「まだ実在しない請求権の放棄の計画はせいぜいそれが発生するときには放棄するという約束にすぎない。」

(In re Monza Mills, 146 F. 2d 161, 1944)

平和条約の条文は、将来発生する請求権も含むとはなんら示していないといふことはさておき、この独特な権利放棄がかかる将来の請求権にも適用されるとする解釈は、特別な困難に逢着しなければならない。講和前に対する適正な結論がどのようなものであるにしても、平和条約の実施後、沖繩の住民は日本国の主権の行使の対象ではなくならなことは明らかなようである。講和後に生ずるかも知れない請求権を放棄するという約束は、国際法上有効とはなり得ない。講和後に請求権が発生しても、条約締結国は請求権者を代弁する地位にないからである。

1745,815  
1750,630  
1962.3.23 文  
25-W  
4/18/62 提出  
4/17/62

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS  
APO 331

HCRI-LT

21 March 1962

SUBJECT: Report of Pre-Peace Treaty Claims Review Committee

TO: High Commissioner of the Ryukyu Islands  
APO 331

1. Reference

Reference is announcement by the High Commissioner, dated 6 April 1961.

2. General Statement

Pursuant to directions in reference announcement, a committee of qualified United States citizens appointed by the High Commissioner, and a committee of qualified Ryukyuan citizens designated by the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands, undertook a review of the entire subject of the Ryukyuan pre-treaty claims, including discussions with the Government of the Ryukyu Islands, Ryukyuan organizations, and Ryukyuan individuals. As part of the review the joint Ryukyuan-American committee assembled and analyzed the facts concerning said claims. Submitted herewith is the committee's over-all evaluations and recommendations.

3. Number of Meetings

The committee met nineteen times from 10 May 1961 to 29 December 1961.

4. Method of Review and Types of Claims

As far as could be done, a personal inspection was made of the written evidence of claims, which had been assembled over a period of several years by the representatives of the claimants. The claims for personal injury, death, and personal and real property damage are supported by written evidence of the claimants and Ryukyuan police officials. The claims for real property rental are supported by oral and written evidence of United States was and occupation of the involved lands. The claims examined consisted of claims for the use of and damage to lands by the United States from 15 August 1945 to 1 July 1950, and claims for personal property, fishing rights, and personal injury and death, caused by the United States, from 15 August 1945 to 28 April 1952.

5. Authority of Ryukyuan Committee Members

In addition to the Ryukyuan members designated by the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands, Mr. Choko Kuwae participated in the review as a representative of the legislature of the Government of the Ryukyu Islands. Furthermore, all Ryukyuan members hold written powers of attorney from the claimants.

6. Agreements

Before actual examination of claims the Ryukyuan and American members entered into the following agreements:

HCRI-LT

21 March 1962

SUBJECT: Report of Pre-Treaty Claims Review Committee

a. Standard of local weights and measurements:

- (1) 1 Kin 1.328 pounds
- (2) 1 Sho 2.5 Kin 3.307 pounds
- (3) 1 Koku 117.924 board feet
- (4) 1 Tsubo 36 square feet
- (5) 1224 Tsubo 1 acre
- (6) 1 Tan 300 Tsubo

b. The United States shall incur no costs or liability whatever regarding the handling or disposal of the pre-treaty claims matters.

c. Provided the United States makes an ex gratia payment of the claims, the Government of the Ryukyu Islands will make the disbursements at no expense to the United States.

d. Rentals of land used by the United States prior to 1 January 1947 would not be considered because the peoples dispersed during hostilities had not returned to their lands; and furthermore, this was the period of post-war adjustment and there were no crops produced during this period. Crop production is the agreed basis for calculation of all rentals of agricultural lands.

e. The basis for estimating damage to lands is the cost of restoration of the land to the condition in which the land was at the time of taking by the United States. When the cost of restoration equals or exceeds the fee value, the fee value of the land will be the basis for computing damage.

f. The monetary conversion rate was agreed to be 50 "B" Yen to one United States dollar.

g. The market price of cleaned rice per sho was determined to be \$0.0246 for 1947 and \$0.7681 for 1948-1950.

7. Rental Formula for Agricultural lands

To find the annual income of agricultural lands, the lands were classified as wet and dry farm land, and graded from one to five in accordance with crop production. Grade three was adopted as 100%; grade one, 120%; grade two, 108%; grade four, 72%; and grade five, 60%.

The rate of crop production per year is 178%. Additional income is derived from by-producta.

The annual yield of cleaned rice per sho, of first crop, grade three, wet farm land, per tan, throughout the eleven differing areas if production, is as follows:

Year 1955	Year 1952	Years 1951-1949	Years 1948-1947
175	133.3	101.6	85.5
170	129.5	98.7	83.1
165	125.7	95.8	80.6
160	121.9	92.9	78.2
155	118.1	90.0	75.8
150	114.3	87.1	73.3
145	110.5	84.2	70.9
140	106.7	81.3	68.4
135	102.9	78.4	66.0
130	99.1	75.5	63.5
125	95.2	72.6	61.1

21 March 1962

SUBJECT: Report of Pre-Treaty Claims Review Committee

In estimating crop income from 1947 to 1952, a percentage decrease was adopted as follows:

- 76.2% of 1955 production rate for the period 1954 to 1952.
- 58.06% of 1955 production rate for the period 1951 to 1949.
- 48.88% of 1955 production rate for the period 1948 to 1947.

The formula applied to fix annual rental per tsubo is, therefore:  
Yield per sho per tan x utilization rate of 1.78 x by-products yield of 1.056% x price of cleaned rice x 0.38% of gross income divided by 300 tsubo. This formula will give the rental per tsubo per annum for grade three wet farm land.

The average rental of wet farm land grade three was calculated on a percentage of decreased yield from 1955 to 1947, and by the adjusted annual price of cleaned rice, because the average yield per tan per sho in Okinawa Gunto was 160 sho in 1955.

The rental of dry farm land grade three was calculated in the same manner as the preceding paragraph. The rental of wet farm grade three, and the average profit of 65% of wet farm grade three were used for the calculation.

#### 8. Non-Agricultural Lands

The rental formuls for other than agricultural lands per tsubo was agreed to be as follows:

##### a. Range Land

- (1) Range land grade 1, 50% of the rental value of dry farm land grade 5 in the same area.
- (2) Range land grade 2, 70% of range land grade 1 in the same area.

##### b. Forest Land

- (1) Forest land grade 1, 33.3% of dry farm alnd grade 5 in the same area.
- (2) Forest land grade 2, 70% of forest land grade 1 in the same area.

##### c. Special Areas

- (1) 50% of the rental of building lot grade 2 in that area.

##### d. Forest Reservs

- (1) Same as forest land grade 1.

##### e. Swamp and Pool, Reservoir, Miscellaneous Land. Same as building lot grade 2 in the same area.

##### f. Tombland, Sacred Land. Same as range land grade 1.

##### g. Public Used Land, Salt Land. Same as building lot grade 1.

##### h. Other Land (Unsubdivided Land). Same as dry farm land grade 5 in the same area.

21 March 1962

SUBJECT: Report of Pre-Peace Treaty Claims Review Committee

#### 9. Building Lots

The rental for building lots was determined to be a certain percentage of the average 1959 rental per tsubo of \$3,0012 for old Naha City, and \$0.5209 for other shi-cho-sonu building lots. (Shi is city. Chi is town. Son is village.) The 1950 rental rates were first found by decreasing the rates by 23.8% for each three years. The rental rates for 1949-1948 and 1947 were than ascertained by decreasing the 1950 rental rate by 7.9% per annum.

#### 10. Loss of Water Rights

The damage to lands arising from the loss of water appurtenant thereto was estimated by finding the cost of converting the land from wet farm land to dry farm land, plus the decrease in the market price between wet and dry farm land.

#### 11. Growing Crops

The damage arising from lost crop was determined to be the market price of the crop less the cost of production.

Fruit tress, mulberry trees, tea plants, bamboo damage was estimated to be market value of plant or tree at time of destruction, less unexpended costs of production.

Firewood and charcoal materials was estimated to be the market price at time of destruction.

Rental of buildings was estimated to be the average rental for like buildings in the same area.

Damage for destroyed buildings was estimated to be the market price of building at time of destruction.

Damage for wells, tombs, reservoirs, stone walls, water tanks, sugar mills, was estimated to be the cost of restoration to the condition when damaged or destroyed.

Damage for collapsed or lost land (washed away by action of the sea) was estimated to be the fee value of the land at time of loss.

Building relocation expenses was estimated to be actual reasonable cost involved.

#### 12. Surface Fisheries

The damage arising from loss of fishing rights is confined to licensed inshore fishing. Damages arising from loss of fishing in international waters were not considered.

The number of persons, equipment, geographical areas and time involved is as follows:

Name	Number of Vessels Used	Number of Fishermen	Amount Claimed	Years Covered
Ie Ass'n.	35	88	\$ 78,640	6 yrs. and 4 mos.

Figures

HCRI-LT  
 SUBJECT: Report of Pre-Peace Treaty Claims Review Committee  
 21 March 1962

Name	Number of Vessels Used	Number of Fishermen	Amount Claimed	Years Covered
Tokumoto TAKAMINE of Naha Shi	9	18	\$ 33,388.	-do.-
Nakazato-Shn Association	59	130	118,657.	"
Saburo TAMA-SHIRO of Itoman Cho	4	24	25,562.	4 years
Tonaki-Son Association	60	198	117,282.	3 yrs. and 10 mos.
Yonagusuku-Son Ikei Ass'n	3	25	16,811.	6 yrs. and 4 mos.
Chatan-Son Association	30	73	102,131.	6 yrs. and 4 mos.
Yomitan-Son Association	27	108	52,913.	-do.-
Katsuren-Son Association	16	48	17,223.	"
<b>TOTAL</b>	<b>243</b>	<b>712</b>	<b>\$ 562,607.</b>	

The existing evidence establishes that claimants have been excluded by the United States from fishing in the inshore areas above described, and have suffered the losses arising from said exclusion. The committee could not find exactly the amount of actual loss sustained because the fish-catch from inshore areas of the ocean, the sale price of the catch, and costs of fishing vary from year to year, and also because fishing licenses were seldom, if ever, sold by the owners.

13. Severance damage to lands was estimated to be the actual damages sustained.

14. General property damage arising from tortious acts was estimated to be the actual cost of repair or restoration of the property at the time of damage.

15. Personal Injury and Death

a. The committee, to estimate damage arising from personal injury and death, adopted a standard average daily wage of \$1.52 for an adult male private employee, \$0.98 for adult female private employee, and \$1.56 for military employee and self-employed. Incomes in excess of \$3.80 were considered to be \$3.80. When the amount of daily funeral expenses exceeds \$2.94, it shall be fixed at \$2.94. Income of infant was set at \$0.82 per day, school children \$0.98 per day, college students \$1.14 per day, wife \$0.98 per day, and unemployed adults \$0.98 per day. These amounts represent the daily average wage during 1958, except for infants, housewives, unemployed. In the latter case the daily average wage was adopted. The formula is: Average daily wage x 1,000 day, plus 27.3 cents per day for dependent spouse, and 14.6 cents per day for a surviving minor dependent less than 18 years of age, for a deformed or disabled child, and for dependent parents.

HCRI-LT  
 SUBJECT: Report of Pre-Peace Treaty Claims Review Committee  
 21 March 1962

b. Funeral costs to the bereaved survivors was fixed at 60 days standard wage or income of the deceased.

c. Personal injuries: 80% of the amount obtained by multiplying average daily wage or income x actual days physically unable to work.

d. Physical handicaps or permanent damages were graded from One to Fourteen, according to severity or degree of disability.

Grade One: Maximum recovery period of 1,340 days x daily wage

Grade Two: 1190 days x daily wage

Grade Three: 1,050 days x daily wage

Grade Four: 920 days x daily wage

Grade Five: 790 days x daily wage

Grade Six: 670 days x daily wage

Grade Seven: 560 days x daily wage

Grade Eight: 450 days x daily wage

Grade Nine: 350 days x daily wage

Grade Ten: 270 days x daily wage

Grade Eleven: 200 days x daily wage

Grade Twelve: 140 days x daily wage

Grade Thirteen: 90 days x daily wage

Grade Fourteen: 50 days x daily wage

e. Where the injured was employed, an additional sum was added to certain degrees of permanent physical damages as follows:

Grades One to Three, \$0.56 per day

Grades Four to Seven, \$0.49 per day

Grade Eight, \$0.29 per day

Grade Nine, \$0.15 per day

f. Hospitalization costs, although free of charge prior to 31 March 1948, were fixed at 28 cents per day, and home treatment was fixed at 14 cents per day. From 31 March 1948, or end of free medical treatment, hospitalization costs were fixed at 75 cents per day, plus 28 cents per day as additional expenses. Outpatient or home treatment expenses were fixed at 57 cents per day, plus 14 cents per day as additional expenses.

g. In the event the injured died from said injuries, the damage was estimated to be cost of medical treatment, plus compensation for loss of wage, plus bereaved family costs, plus funeral costs.

h. The damage arising from rape was fixed at daily wage x 500 days, plus cost of medical treatment, and in case of physical injury, compensation for loss of wages, plus permanent disability damages, if any. In the event of death arising from rape an additional amount is added for funeral rites and bereaved family compensation.

16. Findings of the Committee



21 March 1962

SUBJECT: Report of Pre-Peace Treaty Claims Review Committee

a. The committee, after examining, analysing, and reviewing the available evidence and acts, finds that between 1 January 1947 and 1 July 1950 the United States used and occupied claimants' lands, without payment of rentals as follows:

Year	Tsubo	Equivalent Acres
1947	74,992,944	61,268.75
1948	61,321,238	50,099.05
1949	57,262,766	46,783.31
1950	54,943,393	44,888.39

and that a fair rental for these lands during the time used and occupied, based upon the agreed formula, is the sum of \$14,939,539.00.

b. For restoration compensation:

(1) Nishihara airfield. The committee finds that the cost of restoring the land in this area damaged by the United States is \$755,623.00.

(2) The area of lands damaged by quarrying, hard surfacing, grading, etc., and released prior to 28 April 1952, is 3,180,218.75 tsubo. The fair cost of restoration is the sum of \$698,296.76.

(3) The area of lands damaged by quarrying, hard surfacing, grading, etc., and released after 28 April 1952, is 971,365.65 tsubo. The fair cost of restoration is the sum of \$1,064,789.95.

c. Loss of water rights.

(1) At Takamine-Son the United States, without compensation, prior to 28 April 1952 appropriated the entire flow of a water point, which had formerly been used to irrigate approximately 41.65 acres of land and to supply water for domestic purposes.

The average normal flow of the water point is 1,000,000 gallons per day. During the rainy season the average daily flow is 2,000,000 gallons.

The committee finds that the claimants have suffered damages in the sum of \$34,882.70 from converting said lands from wet farm land to dry farm land, from the loss of market value of lands, and from the loss of domestic water.

(2) At Chinen-Son, the United States, without compensation, prior to 28 April 1952, appropriated the flow of a water point, which had been used by claimants for irrigation, domestic use, to generate electricity, and to provide hydraulic power for a small rice cleaning mill. The average daily flow of the water point is 500,000 gallons, which increased to 1,000,000 gallons during the rainy season.

The committee finds that the claimants have suffered damages in the sum of \$15,494.30 from converting wet farm land to dry farm land, from the loss of market value of lands converted, from decreased production due to lack of water, from the loss of hydraulic power and from the loss of domestic water.

d. Personal Injury and Death.

Uncompensated personal injuries and deaths caused by United States personal to Ryukyuan, the committee estimates to be \$831,032.69.

The injuries and deaths arose from traffic accidents, air-

21 March 1962

SUBJECT: Report of Pre-Peace Treaty Claims Review Committee

craft accidents, explosions of ammunition, explosions of gasoline, physical attacks with dangerous weapons, assault and battery, accidental poisoning of water supply, rapes, and ship accidents.

In August 1948 an LCT loaded with ammunition exploded at Ie Jima wharf; 103 persons were killed immediately, and 77 persons were seriously wounded.

An auxiliary tank fell from a military aircraft, killing nine persons in the city of Naha.

The death and injury cases are supported by written evidence, and are believed to be true.

From 15 August 1945 to 28 April 1952 the following were killed and injured by United States personnel;

(1) Killed, 346. By accidents, rape, personal violence, etc.

(2) Injured, 382. By explosions, personal assaults, accidents, etc.

Solatia payment in the sum of \$6,804.55 was given to the victims of the ICT explosions by United States organizations. The solatia payment has been deducted from the total amount of damages sustained.

e. Improvements.

Growing crops were destroyed on 118,749.42 tsubo of land, causing damages in the sum of \$5,019.00.

Fruit trees, mulberry trees, tea plants, were destroyed on 1,048,778.68 tsubo of land, causing damages in the sum of \$431,066.00.

Standing trees, bamboc, firewood and charcoal material totalling 139,177.10 koku (16,412,320.34 board feet) were destroyed, causing damages of \$99,867.00.

Six hundred and four buildings were occupied, having a reasonable rental of \$73,908.00.

Three thousand two hundred and fifty-five buildings, having a reasonable value of \$610,982.00, were destroyed.

There were 1,332 wells, 941 tombs, 52 reservoirs, 1994 stone walls and 219 water tanks destroyed, causing damages in the sum of \$1,193,914.00.

Lands were eroded and lost from tidal and water action in the amount of 42,259.5 tsubo, causing damage in the sum of \$236,469.00.

Two sugar mills, having a reasonable value of \$8,376.00 were destroyed.

Inshore fishery losses caused by the areas being closed to fishermen damaged the affected persons in the sum of \$562,607.00.

Due to requisition of lands by the United States, 3,751 buildings were moved to other locations at a reasonable expense of \$219,259.00.

Severance damages to 31,136 tsubo of land created a loss of \$13,293.00.

21 March 1962

There were 257 instances of property damage to residences, business buildings etc. from accidental explosions of ammunition, aircraft accidents, etc., which caused damages in the sum of \$80,097.00.

17. Recapitulation:

The committee finds, from available evidence, that the claimants have suffered damages, for which compensation has not been made, as follows:

1. Land rentals	\$14,939,539.00
2. Restoration of lands	2,518,718.71
3. Water rights	50,377.00
4. Personal injury and death	831,032.69
5. Growing crops	5,019.00
6. Fruit trees, mulberry trees, tea plants	431,066.00
7. Standing trees and bamboos	81,468.00
8. Firewood and charcoal material	18,399.00
9. Rental for buildings	73,908.00
10. Buildings destroyed	610,982.00
11. Wells	111,281.00
12. Tombs	609,834.00
13. Reservoirs	65,569.00
14. Stone walls	393,423.00
15. Water tanks	13,807.00
16. Collapsed and destroyed lands	236,469.00
17. Sugar mills destroyed	8,376.00
18. Loss of inshors surface fishing	562,607.00
19. Removal and relocation of buildings	219,259.00
20. Severance damage	13,293.00
21. Property damage from tortious acts	80,097.00

Total Damages

Total damages \$21,874,524.40

18. The supporting documentary evidence of the claims reviewed is so voluminous that it cannot be attached to this report. However, all of said written evidence is available and in the possession of the Government of the Ryukyu Islands at its storage place in Naha, Okinawa.

Attached hereto as reference are the following inclosures:  
Incl 1 Bound Pamphlet, "Proposal for Pre-Peace Treaty

Incl 2 Bound Pamphlet, "List of Areas of Lands Used by the United States . . .", dated March 1960, 79 pp.

Incl 3 Bound Pamphlet, "Inclosures 'D' Claims for Property Damages and Personal Injury or Death . . .", 86 pp.

Incl 4 Bound Pamphlet, "Claimed Amount for Damage and loss . . .", dated 20 May 1961, 58 pp.

Incl 5 Unbound Pamphlet, "Additional Proposals for Compensation Claims for Injury and Death . . . ."

Incl 6 Bound Pamphlet, "The Pre-Treaty Ryukyus Land Claims" (Petition and brief submitted to the Secretary of State and the Secretary of Defense of the United States on behalf of the Okinawan Association to Acquire Compensation for Damages Prior to Peace Treaty), dated 2 February 1960, 113 pp.

21 March 1962

The committee recommends that the findings of the nature and amount of damages sustained by claimants be approved.

Respectfully submitted this \_\_\_\_\_ day of \_\_\_\_\_, 1962.

United States Members:

\_\_\_\_\_  
JOHN P. KING, Chairman

\_\_\_\_\_  
PELIPE T. SANTOS, Member

\_\_\_\_\_  
EUGENE B. SLATTERY, Member

\_\_\_\_\_  
RICHARD ROSE, Member

Ryukyuan Members:

\_\_\_\_\_  
RYOJUN KUGAI, Co-chairman

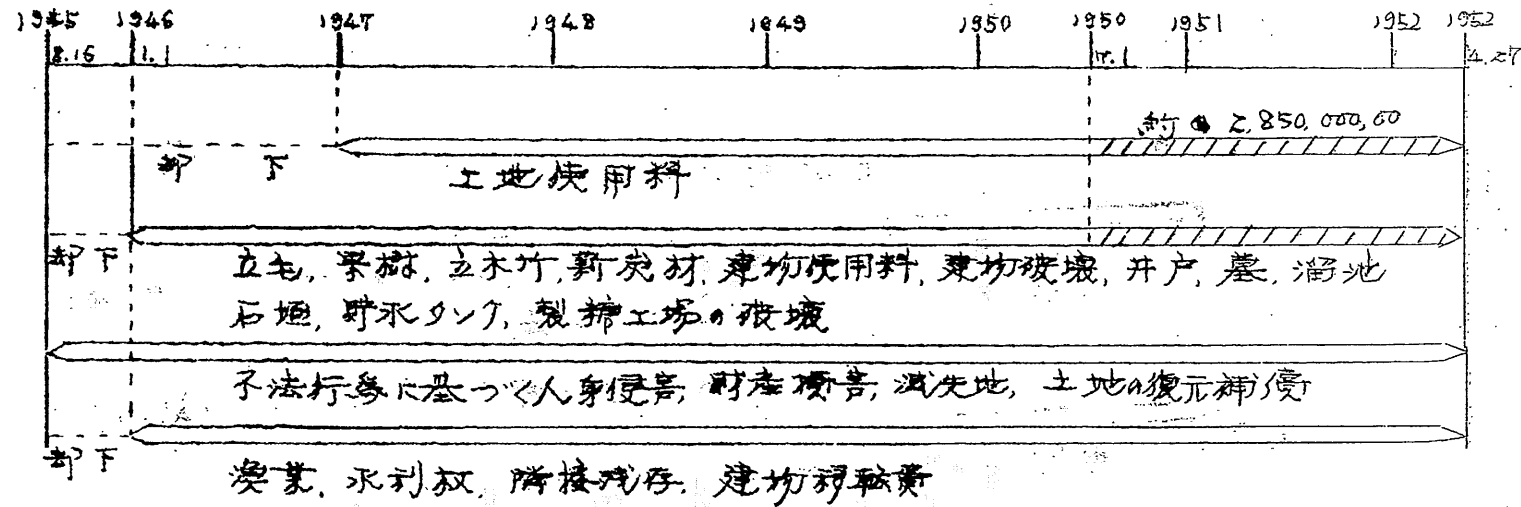
\_\_\_\_\_  
CHOKO KUWAE, Member

\_\_\_\_\_  
HIROSHI MAKINO, Member

\_\_\_\_\_  
IBI NAKAMOTO, Member



## 清和町補償の処理要領一覧



斜線はブース委託会 --- ブース期間は布告26号の規定に基づいて処理する。  
 現行地料の支払と同様にDEA業務契約に基づいて支払う。

空白はチャラウェイ委託会 --- チャラウェイ期間の場合は委託会委託、先務官承認、合衆国  
 政府、合衆国議会の承認によって琉球政府に支払を委託される。

COPY

OFFICE OF PUBLIC AFFAIRS  
U.S. Civil Administration of the Ryukyu Islands  
Naha, Okinawa  
April 6, 1961

FOR IMMEDIATE RELEASE:

PRESS RELEASE: #L682

ANNOUNCEMENT BY THE HIGH COMMISSIONER

Editors note: Attached is a full text of an announcement made by the United States High Commissioner, Lieut. General Paul W. Caraway, on Thursday, April 6, 1961.

"I am pleased to announce that the office of the High Commissioner is now prepared to review the whole subject of pre-Peace Treaty claims with the Ryukyuan claimants, their representatives, and the Government of the Ryukyu Islands. The objective of this review is to assemble and analyze the facts, and to submit overall evaluations and recommendations in this entire matter to the Secretary of Defense.

"The claims to be reviewed are those referred to in the petition which was submitted to the High Commissioner by the Ryukyuan members of the Land Advisory Committee last spring and which was transmitted by the High Commissioner to the Secretary of Defense for consideration. They consist of claims for the use of and damages to land from 15 August 1945, the date of the surrender of Japan, to 1 July 1950, and claims for personal injuries and deaths from the date of the surrender of Japan until 28 April 1952, the effective date of the Peace Treaty. Disposition of land claims for the period from 1 July 1950 to 28 April 1952 will continue to be governed by the High Commissioner's announcement of 9 November 1960.

"In undertaking to review and evaluate these claims, the United States does not assume any legal responsibility or commitment to settle them, make any payment on them, or take any other action on them. The claims are being reviewed because of the concern of the United States, as the administering authority in the Ryukyus, for the well-being of the Ryukyuan people. The High Commissioner proposes merely to make a careful review and analysis of the claims and to transmit his over-all recommendations in this matter to the Secretary of Defense for consideration.

"Within a few days, I will establish a joint Ryukyuan-American group to conduct this review, in the course of which they are to assemble all pertinent information, evaluate this information, and make appropriate recommendations to me. I shall appoint the American members of this group, and shall request the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands to designate the Ryukyuan members thereof. This group will determine its own agenda and procedures, and will report to me from time to time. I expect them to meet for the purpose of assembling and analyzing the facts as soon as possible, and to complete their mission at the earliest possible date."

(END)

一九六〇年四月一日

チャラウエイ  
高等弁務官発表

寫

発表の全文

この度高等弁務官室が講和条約発効前の補償請求について、琉球側の請求者、その代理人及び琉球政府と全面的に審議することを発表することは私の欣快とするところであります。この審議の目的は、この件に関するすべての事実を取り集め、検討し、その総合的な評価と勧告を国防長官に提出するためであります。

審議する請求事項は昨年の春、土地諮問委員会の琉球側委員より高等弁務官に提出された請求書に参照されているもので、高等弁務官より国防長官にその考慮を得るために送達されたものであります。請求事項は日本の降伏の日、即ち一九四五年八月十五日より一九五〇年七月一日までに於ける土地の便用と損害、及び日本降伏の日より講和条約発効期日、即ち一九五二年四月二十八日までに於ける個人的傷害と死亡に関する請求を含むものであります。一九五〇年七月一日より一九五二年四月二十八日までに於ける土地の補償請求の処理は依然として一九六〇年十一月九日附きの高等弁務官発表に基いて決定されたのであります。

これらの補償請求を審議し、且つ評価するに際し、米国はその解決、補償の支払い、又はその他の処理に対する法的責任は一切負はないばかりでなく、又何にも約束するものではありません。請求の審議は琉球の施政権を有する米国が琉球住民の福利に対する関心を持つために行なものであります。

高等弁務官は補償請求事項を慎重に審議し、検討し、前してこの件に関する高等弁務官自身の総合的勧告を国防長官の考慮に附することを提案するに過ぎないのであります。

私は近くこの審議を行う琉米合同委員会を置き、委員会の審議中に集められたすべての関係資料や、その評価及び適切な報告を私に提出させるのであります。この委員会の米国側委員は私が任命し、琉球側の指名は琉球政府行政主席に依頼するのであります。この委員会は自らその議事並びに運営事項を決め、時々私に報告するものであります。

私は委員が事実を取り集め、且つ審議するため出来るだけ早く委員会を開き最も早く出来る日にその使命を全うすることを期待するものであります。

COPY

OFFICE OF PUBLIC AFFAIRS  
U.S. Civil Administration of the Ryukyu Islands  
Naha, Okinawa  
November 9, 1960

FOR IMMEDIATE RELEASE:

PRESS RELEASE: #1457

ANNOUNCEMENT BY THE HIGH COMMISSIONER, LIEUT. GENERAL DONALD P. BOOTH

Naha, Okinawa, Nov. 9--I am pleased to announce that on 7 November 1960 I was notified by the executive branch of my Government that a decision had been made to authorize the consideration and settlement of certain claims of landowners for the use of Ryukyuan land by United States Forces during the period 1 July 1950 to 28 April 1952, the effective date of the peace treaty with Japan. This decision rests in part upon a review of a petition submitted to USCAR by the Ryukyuan members of the Land Advisory Committee and transmitted by me to Washington on 14 June 1960. Other claims in that petition covering periods are still under review by the executive branch of my Government. The claims for the 1950 - 1952 period have been determined to be payable solely on the basis of the provisions of CA Proclamation No. 26, which announced that lands requisitioned by United States Forces on and after 1 July, 1950 were vested in the United States under an implied lease. The ground for that decision is that reasons of equity favor the payment of fair compensation for structures, tombs, crops, trees, etc., so taken, and for the restoration (or payment of damages in lieu thereof) of such land subsequently returned to the owners to its condition on 1 July 1950 or the date of taking, whichever is later. Procedures to be used in receiving and settling claims for this compensation will be considered by the Land Advisory Committee in the near future. These procedures will be formalized between the Civil Administration and the Government of the Ryukyu Islands.

( END )

一九六〇年十一月九日

民政府海外報道局

ブリス高等弁務官の声明



一九五〇年七月一日から日本との平和条約が効わされた一九五二年四月二十八日に亘つて米軍が使用した琉球の土地に關する土地所有者のある補償請求に対する配賦並びにその解決を行なう権限が私に与えられたことが決定したとの十一月六日付の米國政府からの通達を發表することを喜びとしております。

この決定は土地諮問委員会の琉球側委員から民政府に提出され、その後、一九六〇年六月十四日私がワシントンに送付した輿情書が検討されたことはいくぶんよるものであります。

「その他前述の期間以前の補償請求権（クレーム）は今なお米國政府によつて検討されております」。

一九五〇年より五十三年にわたる期間の補償請求は民政府布告第二十六号の規定にもとづいてのみ支払うべく決定されたのであり、その布告の規定によれば一九五〇年七月一日及びそれ以後、米軍に接收された土地は賃借について、の熟契により米國にその賃借権が与えられている。このような決定がなされたのは接收された建造物、墓、農作物、樹木等並びにその後所有者に返還された土地を一九五〇年七月一日或いは接收された日、何れか後の日の状態の復元（又はそれに代る損害補償の支払ひ）に伴う公平な補償を考慮しなければならぬとの公正な理由に基くものである。補償請求書の受理並びにその問題解決に必要な手続は近い将来、土地諮問委員会に於いて審議されるのであります。

これらの方法は民政府と琉球政府の間に於いて正式に決定される。